

2023年8月1日

各位

株式会社三井住友銀行

キーウェアソリューションズ株式会社へのシンジケーション形式による
「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）（以下、「三井住友銀行」）は、キーウェアソリューションズ株式会社（代表取締役社長：三田 昌弘）に対し、シンジケーション形式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を組成いたしました。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。

三井住友銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンスの運営体制について、ポジティブ・インパクト金融原則（※1）に適合していることを確認したセカンドオピニオンを第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（代表取締役社長：山崎 宏）より取得しています（※2）。

キーウェアソリューションズ株式会社は、1965年設立、東京都に本社を置き、主要事業として、社会インフラ関連のシステム開発・構築、運用保守を手掛ける総合システムサービス会社です。キーウェアソリューションズ株式会社は、グループ会社を含め、社会的役割として「創造性に富んだ情報技術によってお客様の要求を超えたソリューションを提供し、お客様の夢・理想を実現させ、豊かな社会の発展に貢献する」ことを掲げています（※3）。

三井住友銀行がキーウェアソリューションズ株式会社に対しポジティブ・インパクト・ファイナンスを組成するにあたり、上記を踏まえキーウェアソリューションズ株式会社の事業活動に関連する重要なインパクト領域を評価して決定した重点取組項目及び評価指標は次の通りです。

<重点取組項目及び評価指標>

重点取組項目	目標・評価指標 (KPI)	関連するSDGs
<p>環境負荷の低減、持続可能な社会の実現への貢献</p>	<p>企業活動における資源とエネルギー消費を削減するシステム構築</p> <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減 2026年度目標：35%削減（2013年度比） 2030年度目標：46%削減（2013年度比） 電気使用量の削減 2026年度目標：35%削減（2013年度比） 紙使用量の削減 2026年度目標：70%削減（2013年度比） <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 電気使用量 紙使用量 	  
<p>国内産業のDX推進</p>	<p>最適なデジタル医療サービスの提供による医療課題の解決</p> <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 電子カルテ、部門システムの情報管理への貢献 (電子カルテ及び部門システムの情報管理における対象患者数) ①2026年度までに外来100人/日 ②2026年度までに病院として9万人 地域包括ケア事業への参画 2026年度までに2件 小規模病院への電子カルテ導入、全国での導入率UPへの貢献 2026年度までに3件導入（2020年10月1日時点、対象エリア未導入292病院） <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 電子カルテ、部門システムの情報管理における対象患者数 地域包括ケア事業への参画状況 小規模病院への電子カルテ導入件数 	   
<p>クリーンなサービス環境の提供・提案による業務効率の向上と環境保全への貢献</p>	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 統合基幹業務システム「Biz J」導入支援を通じた組織全体の業務プロセス可視化、業務効率改善と生産性向上に繋がる基幹システムの最適化およびペーパーレスによる環境保全への貢献 	

		<p>①2026 年度までに IaaS/PaaS 導入支援件数累計 15 件</p> <p>②2026 年度までに SaaS 導入支援件数累計 2 件</p> <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Biz f 導入支援件数 	  
	<p>最先端技術の探求と普及に資する人材の育成</p>	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>情報処理技術向上に向けた資格取得支援の強化、DX 人材の育成</u> <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「情報処理技術者試験資格」、「プロジェクトマネジメントプロフェッショナル (PMP®) 資格」の取得状況 	 
<p>健康経営、ダイバーシティ経営の推進</p>	<p>働きやすい職場環境の整備</p>	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>ワークライフバランスの推進</u> ①年次有給休暇の年間取得日数増加（前年度比） ②月間平均残業時間削減（前年度比） ・ <u>女性活躍の推進</u> ①2026 年度までに女性雇用率 20%以上 ②女性管理職 5 名以上、係長相当職 10 名以上増加（2020 年度比） <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間休暇取得日数 ・ 月間平均残業時間 ・ 女性雇用率 ・ 女性管理職人数 ・ 女性係長相当職人数 	  

<ご参考>

※1 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017 年 1 月に国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の 4 つの原則で構成されています。

※2 株式会社格付投資情報センター ホームページ

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>

をご参照ください。

※3 キーウェアソリューションズ株式会社 ホームページ

<https://www.keyware.co.jp>

をご参照ください。

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。
--